

平成 28 年 1 月 13 日

平成 27 年度 大学院の教育・研究等に関するアンケート結果の総括

福山大学 評議会  
議長（学長）松田文子  
担当委員 古島義雄

平成 27 年度において大学院生を対象に、大学院の教育・研究等に関するアンケート調査を実施し、本学における大学院教育の点検の資料として、アンケート集計結果を総括したので報告する。

◇実施期間：平成 27 年 11 月 16 日より 11 月 25 日までの間に行った。

◇調査対象：本学大学院在籍生を対象とし、経済学研究科 20 名(回答者 18 名、回答率 90%)、人間科学研究科 7 名(回答者 6 名、回答率 86%)、工学研究科修士課程 14 名(回答者 13 名、回答率 93%)、同博士課程 1 名(回答者 1 名、回答率 100%)、薬学研究科博士課程 3 名(回答者 2 名、回答率 67%)の計 45 名(回答者 40 名、回答率 89%)について実施した。

◇設問項目：前年度に実施した調査内容と同様である。

◇結果のまとめ

I 大学院入学の目的について（質問 1～2）

大学院入学の主たる目的については、複数選択としているが、経済学研究科では昨年度のアンケート調査と同様「資格取得」を目的とする学生が多い。これは、税理士をめざし税務・会計コースに在学する院生が多いためと思われる。同じ文系でも、昨年度資格取得や就職に有利との目的も多かった人間科学研究科では、研究や専門知識の涵養が主たる理由となっている。理系の工学研究科や薬学研究科では、研究、専門知識の涵養が主たる目的である。

大学院進学に際してのアドミッション・ポリシーの理解については、昨年度より理解度が強まっているが、どちらともいえないとする比率も工学研究科などでは高い。少数ではあるが、経済学研究科や薬学研究科では「まったく理解していなかった」という回答もあり、進学・入学前に更に理解を深める取り組みが必要であると思われる。

II 大学院の授業について（質問 3～7）

大学院の授業内容の構成（質問 3）とシラバスの内容（質問 4）については、全研究科のそれぞれ 64%、および 79%の院生が「強くそう思う」および「だいたいそう思う」と回答しており、昨年度より改善されている。多くの院生にとっては適正な授業等が展開されて

いると思われるが、一方で期待する授業であると考えていない院生も 30%前後おり、これは大学院進学のためのシラバスの構成、特に内容とややかい離していると感じていることが示唆され、なお改善の必要性があると思われる。

なお、授業内容としてシラバスとの整合性や授業回数・時間・全体としての適切性（質問 5～7）については、全体としては概ね肯定的な意見である。昨年度は授業とシラバスとの内容の整合性に肯定的でない意見を持つ学生が 30%もいたが、これらの点については十分に改善されてきたと言えるであろう。

### III 研究指導ならびに研究状況について（質問 8～15）

研究テーマの決定（質問 8）については、全研究科において昨年度よりも高い 88%の院生が適切と回答しているが、研究テーマの選定に満足していない院生も 3名おり、該当する研究科は検証すべきである。また、ディプロマ・ポリシーに基づく具体的な研究計画や指導（質問 9）についても、やはり満足していない院生が散見され、ガイダンスやオリエンテーションを通じ、複数の指導教員による指導計画書策定とそれに対する院生の理解、意思疎通を図るなど、更なる改善が必要と考えられる。

学位論文の審査やその基準についての指導教員からの説明（質問 10）については、昨年度は 20%の院生がその理解が足りたと感じていなかったが、今年度は 10%に改善されている。引き続き院生の理解を深めるための指導を期待したい。質問 11にある教員による研究計画の策定については、昨年度は 28%の院生が作成に満足していないと回答していたが、今年度は 18%に改善されている。しかし、経済学研究科で 1名の院生が「まったくそう思わない」と回答しており、指導体制のチェックが必要かと思われる。

質問 12にある論文の作成に対する教員の熱意については、95%の院生がこれを認めていることから、教員と院生との十分なコミュニケーションに基づく研究指導の表れと思われる。学生自身による研究の進捗度（質問 13）については、昨年度より多い 40%の院生が不安に思っており、大変遺憾である。これはどの研究科においても共通しており、各研究科はこれらについても検証し、その不安の解消にあたるべきであると考えられる。なお、学位論文の基準（ルーブリック等）についてはより明確にし、順次本学のホームページ上にも公開していく予定である。

問題発見解決能力の向上（質問 14）については、全研究科において 73%の院生が肯定的であり、昨年度の 67%を上回った。ただし、大学院に進学したにもかかわらず、資質の向上の実感がないものが 27%（昨年度は 33%）もいることは重大な問題である。大学院進学者が未知の課題に取り組み、これを解決する能力の向上について自信を持って実感できるよう、引き続き教育・指導の強化を図っていくべきであると思われる。

また、授業以外の学修時間の確保（質問 15）については、およそ 18%の院生が十分に確保しているとは認識していないが、昨年度は 37%であったので大幅に改善されているように思われる。しかし、授業以外の学修時間を見ると、経済学研究科修士課程 1年では 1

週

間に0～14時間が57%（昨年度は62%）、同修士課程2年では、同じく0～14時間が、89%（昨年度は33%）であり、授業以外の学修が極めて貧弱であり、特に今年度は2年生の自己学習時間が短くなっている。また人間科学研究科修士課程1年では、授業以外の学修時間が1週間に0～14時間である院生が33%（昨年度は75%）、同修士課程2年では、67%（昨年度は40%）となっており、ここでも2年生の自己学習時間が短くなっている。

工学研究科修士課程1年では、授業以外の学修時間が1週間に0～14時間である院生が、72%（昨年度は75%）、同修士課程2年では、67%（昨年度は80%）とここでも授業以外の学修が極めて貧弱であると言わざるを得ない。

自己学修時間の確保は、上述の問題発見解決能力をより育む機会になると考えられるので、大学院生として学習に対する意識をより早期に持つように十分なオリエンテーションが望まれる。なお、受講科目数と自己学修時間の確保との間の関連はあまりないように思われ、自己研鑽につながるよう個々の学生へのより細やかな指導について検証すべきである。

#### IV 研究環境について（質問16～24）

研究上必要な施設や設備の整備状態（質問16）については、全研究科において40%（昨年度は44%）の院生が肯定的な意見を示しておらず、特に経済学研究科では不満足な割合が28%（昨年度は27%）に達する。工学研究科は昨年度の不満足の割合が53%であったが、今年度は7%と改善された。図書などの情報収集環境については、全研究科において55%（昨年度は51%）の院生しか肯定的な意見を示していない。図書館の利用のしやすさ（質問18）については73%（昨年度は70%）のみの院生が肯定的な意見であった。否定的な意見の内容についてはさらに精査し、改善につなげる必要がある。

大学院生の経済環境については、全研究科において奨学金等第三者による支援（質問19）については、十分ではないとする回答は昨年度の16%から5%に減少している。一方で、十分であるとする回答は、昨年度49%、今年度48%と変化はない。残りはどちらともいえないという立場であり、引き続いて同じレベルでの支援は最低限必要であると考えられる。

大学としての経済的支援の機会の一環ともなるティーチング・アシスタント（TA）制度（質問20）については、全研究科について昨年と同様75%（昨年度は72%）の院生が経済的な利得を除いても自分にプラスになっていると考えている。TA等の制度への院生の積極的な参加は経済面での利得の向上とともに、院生の学修向上にもつながると考えられる。

研究室での日常生活や人間関係について、教員とのコミュニケーション（質問21）は、全研究科において85%（昨年度は86%）、また他の院生との人間関係（質問22）につい

では、93%（昨年度は86%）の院生が適切と回答しており、昨年度と同様良好な結果となっている。事務職員の対応（質問23）についても65%（昨年度は58%）が適切と回答している。ただし、昨年度の調査にはなかった他院生・学生との人間関係に問題ありとした回答が経済学研究科で1名あり、早急な対応が望まれる。

人間関係の満足度は院生にとって研究の進捗を左右する重大なファクターとなり、その不満は学修意欲の喪失にもつながりやすい。教員や事務職員、また他の院生や学部学生との軋轢がハラスメントと捉えられ、向学心の喪失やさらには大学全体に対する不平不満に発展することにならないよう、教員・事務職員は院生からのより一層の信頼が得られるよう、よりきめ細やかな対応が必要である。今後のFDやSDにおいて、これらの問題は引き続き加味する必要性が高いと考えられる。

大学院での教育・研究に対する総合的な満足（質問24）では、全研究科において、75%に達し、前年度の67%より向上した。しかし、昨年度と同様「まったくそう思っていない」とする院生も経済学研究科に1名おり、これも含め25%の院生が満足に至っていない。さらなる向上策が必要である。

自由記述欄(その他)には、様々な要望が記載されているが、昨年と同様、これらについては個別に検討し、大学全体として、また教員及び事務職員等の各レベルにおいて、前向きに学生の要望を検討する必要がある。

#### ◇結果への考察・対策

本学大学院への進学者は全体として概して学術的な研究志向であるが、経済学研究科に認められるように、資格取得や就職への有利性などのより現実的な傾向が大きくなっている。しかしながら、学究目的がベースにあっての大学院進学であり、学習意欲は高いと考えられる。よって大学としては大学院の教育研究の活性化を学部と同じくより強力に推進し、また大学院修了後の進路などについても、院生の期待に十分沿う実績をとまなう形で支援する必要があると考えられる。

現状の授業等は、シラバスに基づき適切に行われていると考えられるが、院生にとって大学院への進学目的を満足すべきシラバス内容としては、不満足であるとする割合も少なからずおり、院生の要求とその内容などの検証も含め、改善する必要があると考えられる。大学院における研究テーマの設定は、大学院生にとって極めて重大な問題であるところから、研究の指導やその進捗状況に不安を持つ院生の解消をさらに進める必要があると考えられる。

その際、ディプロマ・ポリシーに基づいた学位論文についてのより具体的な基準の提示を進めるとともに、各指導教員間のコミュニケーションも密にして、院生との十分な意思の疎通を図り、より信頼性の確保に努めるよう個々のケースについて検証することが望まれる。また未知の問題に対する解決能力の向上は、院生にとっての重大な資質であり、各研究科の特長ある教育が生かされるところである。この満足度の向上は、大学院進学

実感を持つうえで、学究に対する意欲やさらに終了後の進路への自信につながるものと考えられる。

研究環境についての評価は、昨年度は一昨年度より大幅に悪化し、今年度は改善に取り組んできたが、昨年度並みの不満足度合いにとどまっている。ただし、工学研究科では、

校舎新築の効果がでてきたためか、大幅に改善されている。

院生の経済環境については、若干の改善を見せたが、好転したという程度まで入っていない。公的な奨学金制度の斡旋・整備のみならず、大学によるティーチング・アシスタント制度などの拡充を引き続き行い、これに対する大学院や経済的に困窮状態にある進学希望者の積極的な採用についても引き続き取り組む必要がある。

一方、研究室内での人間関係については、一昨年度より改善が進んできた。事務職員との関係もだいぶ改善が進んできたが、引き続き改善する努力が必要である。生活面の問題、特に人間関係は信頼に基づくことが重要であり、小さな不満がハラスメントと感じられたり、研究活動の支障となったりすると、やがて大学全体への不信という大きな問題になる可能性がある。大学院生に対し、よりきめの細かい指導も含め、温かい接遇を進める必要がある。

◇院生へフィードバックを、平成 28 年 1 月に研究科ごとに実施した。

以上